

基本目標4

やります4

地域産業の持続的発展支援

12	農業・漁業振興	62
13	工業・商業振興	64
14	観光・集客交流推進	66
15	雇用対策	68



12 農業・漁業振興

【現況と課題】

1 農業の後継者不足と農地の集約化が課題です

- 農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールの実施により、無断転用や遊休農地の把握をしています。
- 担い手への農地利用の集約化を進めており、農地交換などの対策に取り組んでいます。
- 本町の特産品であるトマト農家だけでなく、なす・観葉植物などでも後継者不足が課題となっています。
- 農業者の高齢化等により、一部の農家では後継者不足が懸念されます。
- 農地の集積は進んでいますが集約化が進んでおらず、作業効率化等からも集約化の促進が課題となっています。
- 耕作者の高齢化や相続による土地持ち非農家の増加により、今後遊休農地化や空きハウスの増加が懸念されており、対策が必要になっています。

2 儲かる農業への転換が進んでいます

- 少ないコストで高品質の生産量を確保するため、スマート農業²²への取組など、関係者と協力して導入を支援しています。
- 本町における農産物の特性を生かし「とまりッチ」以外にも更なる高付加価値化が図られるよう、消費者と結びついた農産物への改良や物流コストの低減を図っていく必要があります。

3 農業基盤を整備しています

- 農業水利施設の整備など、農業基盤整備事業により進展しました。一方、整備された農業水利施設は、標準耐用年数の経過に伴う老朽化などにより、排水機場や排水機能の強化、長寿命化を図り施設を整備していく必要があります。

4 漁業の後継者不足が深刻です

- 本町の漁業は海面漁業・養殖業が行われていますが、漁業協同組合が解散し、後継者不足が深刻化しています。

【関連するSDGs】



²² ロボット技術や情報通信技術を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のことです。日本の農業技術にスマート農業を活用することにより、農作業における省力・軽労化を進めることが出来るとともに、新規就農者の確保や栽培技術の継承等が期待されます。

【取組】

1 地域計画の策定・推進

- 農地が適切に利用されるよう、又、農地の集約化等に向けた取組を加速化していくとともに地域が目指すべき10年後の将来の農地利用の姿を明確化するため、地域計画を策定します。
- 地域の農業の情勢変化に柔軟に対応するため、又、幅広い意見を取り入れ地域の関係者が一体となって話し合いを行うため、年に一度以上の協議の場を設けます。
- 農地の利用状況調査により、遊休農地化した農地の所有者等に対して利用意向調査を実施し、有効利用の促進に活用していきます。
- 担い手へ農地利用の集約化に向けて、農地中間管理事業を利用した機構貸付を促進します。

2 儲かる農業への転換を支援

- スマート農業への取組など先進事例を調査、研究し、関係者との情報共有を図ることで儲かる農業への転換を支援します。
- 農家等の生産者の生産意欲を向上させる取組を推進します。

3 農業基盤整備

- 営農環境の維持と向上を図るために、排水機場や排水機能の強化と土地改良施設の適正な維持管理を図ります。
- 排水路、排水機場などの計画的な長寿命化を図ることにより、災害に備えた施設の整備を推進します。

4 漁業経営基盤の安定化支援

- 融資制度の利用促進、研修、販売促進などによる後継者の育成・確保の支援に努めます。

【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定あるいは取得の方法
①地域計画の目標地図進捗率	%	0	30	
②スマート農業の新規取組件数	件	1	2	
③排水機場の更新	機	0	2	
③中央幹線排水路の更新	km	0	2.906	



13 工業・商業振興

【現況と課題】

1 企業誘致の受け皿づくりを進めています

- 企業誘致が期待される干拓地について相談対応・情報収集を進めています。
- 木曾岬干拓地内に事業所が開業している一方で、コロナ禍以後廃業する事業所も増えています。

2 事業者支援を行っています

- 中小企業に対して、商工会と連携し、伴走型事業者支援を行っています。
- 国・県や商工会と連携し、起業希望者への支援を行っています。
- 小規模事業者は後継者難・業績不振等で減少しています。既存の企業の町内での操業継続や、中・小規模事業者の経営基盤の強化支援を中心に工業振興を図ることが課題です。

3 雇用情報の提供や相談業務を行っています

- ハローワークと連携し、求人案内の配布や就業に関する相談業務を行い、求人者と求職者の要望に応じたマッチングを行っています。

4 事業支援により雇用の創出を図っています

- 県や商工会、金融機関等と連携し、起業支援や経営支援を行い、事業拡大と雇用創出に努めています。
- 「きそさきビジネス・カレッジ」を開催し、事業者間の情報共有や連携促進を図っています。
- 税収確保による財政基盤を強化するため、町内における雇用力を高めて、町内への移住・定住を促すことが重要です。

【関連するSDGs】





【取組】

1 企業誘致の推進

- 情報収集を促進し、企業誘致を進めます。

2 経営革新・起業等の事業者支援

- 商工会と連携し中小企業者の経営計画策定支援や情報発信の支援を行います。
- 県や商工会と連携し、専門家による研修会や業種間交流の場を提供することにより、不安や疑問の解消を図り、起業や経営革新の支援を行います。
- 小規模事業者の経営基盤の強化を図り、事業所数の維持増加や雇用の確保により、町全体の発展に繋がります。

3 就職・再就職の支援

- 商工会やハローワーク等との連携により、求職者が求める雇用情報の提供や就職相談を充実させ就職・再就職の支援を促進します。

4 雇用の場の創出

- 関係機関と連携し、企業誘致を含め新たな雇用の場を創出します。
- 起業を支援することにより、地域からの雇用の創出します。



【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定あるいは取得の方法
②起業事業所数	件	2	3	
③創業支援件数	件	0	1	



14 観光・集客交流推進

【現況と課題】

1 観光資源の情報発信をしています

- 名古屋等の大規模都市との近接性があり、国道や高速道路等も整備されていることから、町へのアクセスの利便性は高くなっています。
- 町ホームページや、観光 SNS 等に観光ガイドマップを掲載、発信することにより、産業振興に寄与しています。
- 観光産業では今後の旅行需要に対応すべく、桜並木以外にも注目されるコンテンツを発掘・生み出すことが課題です。

2 広域観光エリアで連携しています

- 「木曾三川下流地区広域観光連携協議会」において、木曾川下流地域で相互連携し、観光情報の共有をすることで、情報発信力を高めています。
- 町内に、桜並木以外の観光資源が少ないことが課題です。

3 観光・名産品の PR をしています

- 輪中の景観、桜並木、天然温泉、農産物や水産物等の観光資源に関して様々な情報発信を行っています。
- 当町は国営木曾三川公園の河口地域に位置しており、木曾川河川敷を活用したレクリエーション施設「グルービーパーク木曾川」や町内温泉施設・文化資料館がありますが、来場者は少なくPRが今後の課題です。



【関連するSDGs】





【取組】

1 情報発信の拡充

- 新しい生活様式に適した情報発信や PR を積極的に行うとともに、変化していく消費者や観光客の求めるニーズを的確に捉え、効果的な情報提供に努めます。
- 観光客の新たなニーズに対応するため、県内、県近郊地に目を向けた情報発信を強化していきます。
- SNS やインフルエンサー等の活用も検討し、情報発信力やプロモーション力を高めます。

2 来訪者ニーズへの対応強化

- さくらまつり、ふれあい広場など、本町を訪れる観光客のニーズを把握し、対応に努めます。
- 広域連携による観光の取組を推進します。

3 観光資源の魅力度向上

- 本町ならではの自然・特産品・風景など、様々な観光資源について SNS などの情報発信ツールを活用し、観光資源の魅力を広めるとともに、新たな観光資源の発掘を積極的に行います。
- 観光協会による鍋田川堤桜並木を活用したイベントとして「木曾岬町さくらまつり」を開催し、近隣の県からも多くの観光客が来町しています。他にもふれあい広場やわいわい市場の開催、三重北農協や生産者とともに、北伊勢広域エリアや、美し国三重における物産展への参加など、一年を通じて観光振興事業を実施し観光資源の魅力を PR します。



【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定ある いは取得の方法
②広域でのイベント出展回数	回	4	5	
③花見来町台数(ピーク日)	台	2,366	2,500	8時～16時



15 雇用対策

【現況と課題】

① 雇用機会の確保に努めています

- 町内における雇用の場を求める声がある一方、企業側も労働力の需要があります。
- 今後操業が開始される干拓内企業における雇用の創出が期待されます。
- 新規学卒者の多くが、町外への進学・就職となり、町内の若年労働力が減少しています。
- 農業等では、研修生等として外国人労働力を取り入れているケースもありますが、人手不足の課題を抱える事業者が多くなっています。

② 労働力人口が減少しています

- 人口減少、高齢化により労働力が大幅に減少しており、女性・シルバー人材等の活用が必要です。

③ 企業留置と起業支援に努めています

- 起業家支援を目的としたローカルスタートアップ・エコシステムの構築に取り組んでいます。
- 町内に事業所を構える企業等の流出を防止し、住民の雇用を守るための対策を講じていく必要があります。
- 既存施設の有効活用を図りつつ、コワーキングスペースなど、今の時代に合った働き方ができる、起業家が生まれやすい環境を整えていく必要があります。

【関連するSDGs】





【取組】

1 将来につながる人材育成

- 町内で育った子どもたちの町内企業への就業率が低いことから、小中学生の時から地元に興味を持ち、町内で将来暮らしたいという意識醸成を図る取組を行います。
- 本町の産業を担っていく人材を育てるため、先進的な取組の体験・研修等への参加を支援し、若手リーダーの育成を行います。
- 新規就業者が新たな知識、スキルを習得するための支援を行います。

2 雇用の確保

- 若い世代の地元定着と雇用拡大を図るため、若年者雇用奨励金を継続します。
- 女性・高齢世代等の労働力の活用を図るため、持っているスキルや就労時間に合わせた就労支援などの周知を図ります。
- 個別の求人活動・情報発信が難しい小規模事業所等の支援を、事業所、関係機関と連携して行います。
- 外国人の雇用に関する支援・情報提供を行います。

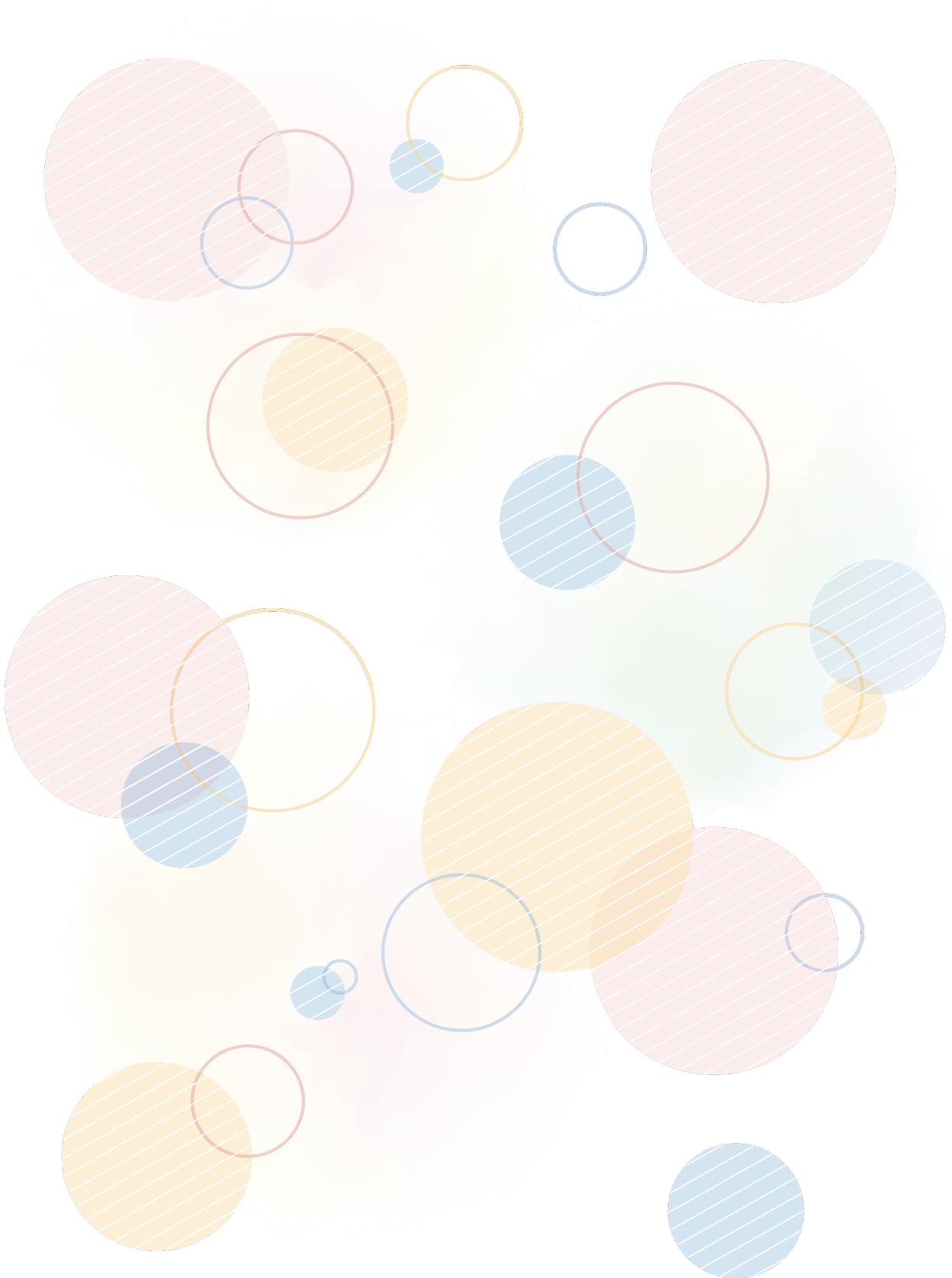
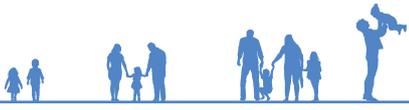
3 企業留置と起業支援

- 企業の転出を防ぐための支援策を検討します。
- ローカルスタートアップ・エコシステムを活用した起業家支援に取り組んでいきます。



【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定ある いは取得の方法
①中学生の将来定住希望率	%	40	50	全校生徒アンケート
③企業家支援者数	組	0	5 ※5年間累計	創業道場参加者



基本目標5

やります5

緊急時対応への備えの充実

16	消防・防災対策	72
17	防犯・交通安全対策	74
18	地域環境整備(土地利用)	76
19	公園・緑地・景観	78
20	環境共生の推進	80
21	ごみ処理対策	82



16 消防・防災対策

【現況と課題】

1 防災基盤の整備を図っています

- ハード対策については、津波避難施設を平成30年度にすべて完備し、防災行政無線は同報系を平成29年度に、移動系を令和2年度にデジタル化しています。また、堤防の耐震補強を国や県と協力して進めています。
- 上水道については管路等の耐震化を、下水道についてはマンホールの浮上防止や処理場の耐震化を進めています。
- ソフト対策については、洪水・津波・高潮のハザードマップと避難のタイミング等を網羅した防災ガイドブックを令和2年度に全戸配布し、講演会や勉強会等で活用を図っています。
- 備蓄品については、三重県備蓄・調達基本方針に掲げられている最低2日分の備蓄を確保しています。

2 地域の防災力の向上を図っています

- 自主防災組織等を対象にした防災力向上のための研修を行っています。

3 消防団の消防力向上を図っています

- 勤続年数の長い団員も多いことから、土地勘と経験による火災発生時のスムーズな対応や防災分野での地域との連携が期待できます。
- 消防団員の定数を維持していますが、今後、人口減少や就業形態の変化などにより、団員の確保が困難となることを見込まれます。

4 災害時避難行動要支援者を支援しています

- 災害時の避難行動に不安を抱える方を対象とした災害時避難行動要支援者名簿登録制度を行っています。名簿を関係機関等と共有することにより、避難行動支援に努めています。



【関連するSDGs】



【取組】

① 防災基盤の充実

- 災害ハザードマップの適宜見直しにより、住民の防災意識の向上を促進させます。
- 災害協定の有効な活用方法を検討し、受援体制の整備につなげます。
- 防災 DX を推進し、限られた人員で災害対応が行える体制を構築します。
- 上下水道施設の耐震化等防災対策を推進します。
- 堤防については、国や県に早期の完成・促進を要望します。また、干拓地については、堤防の整備に向けて国・県に要望していきます。
- 備蓄品については、使用期限を考慮した計画的な管理を行い、更新にあたっては、防災訓練、啓発事業等で利用していきます。

② 自主防災組織等への支援の充実

- 自主防災組織への支援を継続し、自主防災組織が行う防災訓練等を積極的に支援し、地域の防災力の向上を図ります。
- 想定最大規模の災害を視野に入れたソフト対策を推進し、自助・共助・公助の役割分担を踏まえた支援を推進します。

③ 災害対応力の向上

- 常備消防や各種関係団体との連携を強化し、火災だけでなく多種多様な災害にも対応できるよう新しい訓練に積極的に取り組んでいきます。
- 消防団の入団促進広報に取り組み、団員の確保に努めます。また、消防団装備等の充実に取り組むとともに、消防団行事の見直しを検討するなど、消防団の充実強化を図ります。

④ 災害時避難行動要支援者名簿制度の周知及び登録促進

- 災害時避難行動要支援者名簿登録制度の周知に努め、関係機関等を通じ、登録が必要な方の把握を促進し、名簿登録につなげます。
- 個別避難計画の作成に向けて、避難行動要支援者の現状把握に取り組めます。

【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定あるいは取得の方法
②自主防災組織による 防災訓練の実施率	%	50	100	自主防災組織 18 地区 における訓練の実施



17 防犯・交通安全対策

【現況と課題】

1 交通安全活動・啓発を実施しています

- 桑名警察署や桑名地区交通安全協会木曾岬支部と連携し、子どもや高齢者、障がい者に対し、交通安全活動の啓発活動を実施しています。

2 犯罪被害防止のための活動・対策を行っています

- 警察等と連携し、町内各種団体が主催する行事で防犯講話や防犯啓発品の配布を行っています。
- 地域BWAを活用したみまもりセンサーを町内各所に設置し、小学生にはビーコンを無償配付しています。
- 町内への出入り口等に防犯カメラを設置することで、犯罪者を入れない・逃がさない体制を構築しています。
- 令和3年度までに既設の防犯灯のLED化は完了しており、令和4年度から5年をかけて、防犯灯200基の増設に取り組んでいます。
- 防犯委員会や防犯活動団体と連携した防犯パトロールを実施しています。

3 消費生活相談と詐欺被害防止対策の取組を進めています

- 子どもを含め、インターネットやスマートフォンの普及に伴う課金問題等が発生しています。
- 警察関係から提供される特殊詐欺情報を配信メール等により発信しています。

4 道路交通の安全性の確保に努めています

- 道路の危険箇所について改良整備を実施しています。



【関連するSDGs】





【取組】

1 交通安全啓発の実施

- 交通法令違反を減少させるため、子どもや高齢者、障がい者に対し、より有効な交通安全啓発を実施します。
- ヘルメットの着用や自転車保険の加入促進等について、普及啓発を進めていきます。

2 防犯対策・啓発活動の活発化

- 多様化する犯罪に対応するため、犯罪種別に応じて想定される被害対象者ごとに、効果的な防犯啓発を実施できるよう検討していきます。
- 「子ども・高齢者みまもりサービス」などの地域BWAを活用した取組について、更なる周知に取り組み、サービスの利用促進を図ります。
- 防犯カメラや防犯灯等について、適切に維持管理していくとともに、新たに設置する際は、通学路付近に限らず、過去の犯罪発生状況なども考慮し、より効果的な場所への設置について検討していきます。
- 犯罪の発生を抑止するため、引き続き防犯パトロールに取り組むとともに、防犯活動団体によるパトロールなどの防犯活動を支援していきます。

3 消費生活相談の充実と意識向上の促進

- 消費生活相談の充実を図ります。
- 詐欺被害防止対策の取組を、広く住民に周知できるよう継続して広報していきます。
- デジタル化の進展に伴うスマートフォン等による消費行動の啓発活動を充実します。

4 交通安全対策の充実化

- 道路パトロール点検や地元要望に基づき、危険箇所の道路改良や交通安全施設の設置を実施します。



【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定あるいは取得の方法
②防犯灯設置数	基	817	999	
④交通事故発生件数	件	190	150	実績は暦年の件数



18 地域環境整備(土地利用)

【現況と課題】

① 都市マスに基づくまちづくりを推進しています

- 無秩序な市街化を抑制し豊かな自然・田園環境との調和を図りながら、少子高齢化に対応したまとまりのある土地利用を目指し、都市計画マスタープランに基づき、計画的な土地利用を推進しています。
- 境界紛争の未然防止、土地取引の円滑化、災害復旧の円滑化、課税の適正化、公共事業の効率化などに資する地籍調査事業を進めています。

② 干拓地エリアの開発を進めています

- 伊勢湾岸自動車道以北(北側)は、三重県による分譲が進んでおり、未分譲用地は残りわずかとなっています。
- 伊勢湾岸自動車道以南(南側)については、三重県による環境影響評価が終わり、建設ストックヤードとしての活用が始まる見込みです。
- 農業体験広場について、暫定的な土地利用方法を検討する必要があります。

③ 農業振興地域整備計画に基づく土地利用を進めています

- 農業振興地域内の田・畑について、除外・編入等の申出内容の審査等から、農業振興地域整備計画の変更事務を行い、農業の健全な発展に寄与しています。

④ 空き家の有効活用を推進しています

- 令和3年度から空き家バンクを開設・運用しています。
- 今後、高齢化に伴い空き家の増加が見込まれます。

【関連するSDGs】



【取組】

1 計画的な土地利用の推進

- 都市計画法による土地利用制限等により、人口減少・少子高齢化に対応したまちづくりを進めていきます。
- 都市計画マスタープランに基づき計画的な土地利用を促進します。
- 誘導施設や公共施設の集積に向けた具体的な手法の研究などの取組を推進していきます。
- 地籍調査事業を着実に推進するとともに、事業の成果を活かすことができるよう、PR を積極的にを行います。

2 干拓地エリアの計画的な産業用地の確保

- 有効な土地利用を促進するため、都市的土地利用を推進します。
- 建設ストックヤードへの盛土が少しでも早く完了するよう県に要望していきます。
- 農業体験広場の有効土地利用について検討を推進します。
- 近隣の自治体との情報交換等を進め、効率的な土地利用について検討します。

3 農業振興地域整備計画に基づく土地利用の推進

- 無秩序な市街化を抑制し、豊かな自然・田園環境との調和を図りながら、あらゆる世代が暮らしやすく少子高齢化に対応した、まとまりのある土地利用を図ります。

4 空き家の有効活用

- 空き家バンクの周知を図り登録者数を増やす取組を推進するとともに、空き家改修及び除却補助金の積極的なPRにより、活用を促進します。

【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定ある いは取得の方法
①地籍調査事業進捗率	%	54.4	68.4	地積調査事業実施計画
④空き家バンク登録件数	件	3	25	累計
④空き家バンク利用登録者数	人	4	50	累計



19 公園・緑地・景観

【現況と課題】

① 公園の維持管理を行っています

- 児童公園・農村公園の定期的な遊具の保守点検を行い、適切な維持管理に努めています。
- グルービーパークの東屋の修繕を行いました。
- 鍋田川いこいパークのトイレを改装しました。
- 小規模公園が点在しています。
- 公園管理を行うボランティア団体の高齢化が進んでいます。
- 公園の芝管理や遊具の管理にコスト等もかかっています。

② 緑地や景観を保全しています

- 中央幹線沿いに植栽したアジサイの保全と合わせて、桜並木や輪中の景観や美しい農村景観を継承することが課題です。
- 鍋田川堤桜並木が特定外来生物「クビアカツヤカミキリ」による食害が原因で、徐々に枯木も発生しています。



【関連するSDGs】



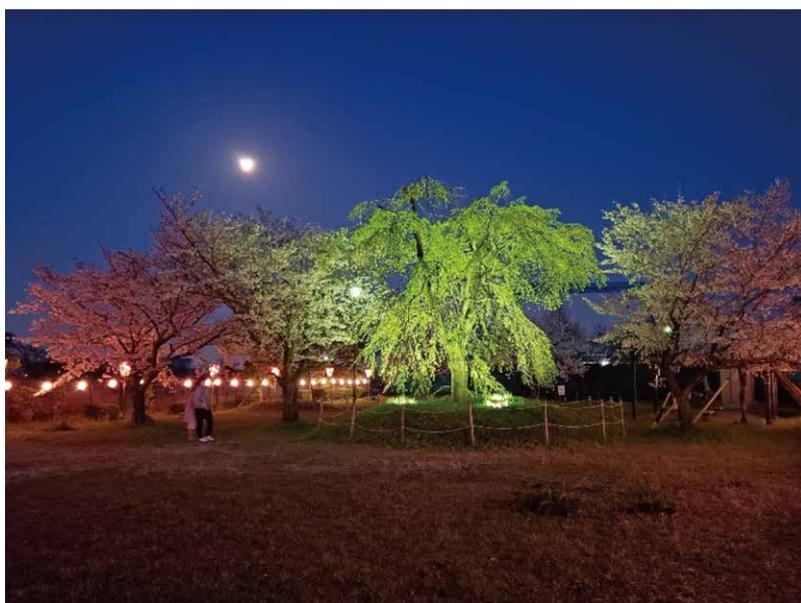
【取組】

① 公園の維持管理

- 遊具の保守点検を適切に実施し、公園の安全性を維持します。
- 公園管理の体制や方法等の検討を行うとともに、公園の整備計画を見直し、公園のあり方について見直します。

② 緑地・景観の保全

- 鍋田川堤桜並木の保全活動として、害虫の防除に取り組み、保全を図ります。
- 輪中の家並みや石垣、美しい農村景観などの保全と継承を図ります。



【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定ある いは取得の方法
①公園整備計画の見直し	—		見直し済	
②桜並木の桜の被害木本数	本	79	0	



(20) 環境共生の推進

【現況と課題】

① ゼロカーボンシティを目指しています

- 令和5年3月1日に 2050 年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言しました。
- 環境基本条例に基づき環境共生都市を推進しているとともに、桑名・員弁広域環境基本計画に基づいて、環境と共生するまちづくりを推進しています。
- 地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、温室効果ガスの削減に努めています。
- 脱炭素社会への動向を踏まえ、町として行動を起こすことが求められています。
- 省エネや新エネなど、限りあるエネルギーを有効活用していく必要があります。

② 環境美化を推進しています

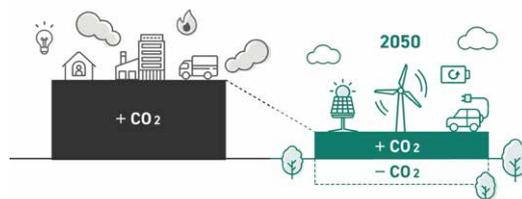
- 環境美化条例に基づき、環境美化活動に取り組んでいます。
- 町内における清掃活動を行っているほか、学校教育においても自然観察体験などの機会を提供しています。

③ 公害対策を推進しています

- 野外焼却は原則禁止であることを広報・チラシ等を通じて啓発していますが、完全禁止ではないため効果は薄いのが現状です。
- 堤防の中は閉鎖性水域であり、家庭排水の浄化や水質検査を継続しています。
- 国道 23 号は大型車両の交通量が多いため、大気汚染が懸念されています。

④ 火葬場を管理しています

- 町立火葬場は維持管理を進めているものの、老朽化により対策が必要です。



【関連するSDGs】



【取組】

① ゼロカーボンシティの推進

- 温室効果ガスの削減や二酸化炭素排出量ゼロを目指し、省エネ活動や再生可能エネルギーの活用など、環境にやさしいまちづくりを推進します。
- 木曾岬町再生可能エネルギー導入計画に基づき、再生可能エネルギーの導入と脱炭素施策を実施します。
- 環境学習や啓発を充実します。

② 環境美化の促進

- 環境美化条例等に基づき、事業所などに対する監視・指導を実施します。
- 地域における清掃活動などを実施します。
- 町内に点在する廃車置き場等(ヤード)については、警察や三重県、農業委員会等と立入調査を実施し、良好な生活環境の確保に努めます。
- 中央幹線排水路の水質浄化を推進します。

③ 公害対策の推進

- 野外焼却の啓発活動を継続するとともに、原因者に対しては野焼きに関するルールの理解が得られるように指導を実施します。
- 水質や大気などの汚染を防止するため、定期的な検査や調査などを実施します。
- 公害防止に向けた意識醸成を図るとともに、啓発活動を継続します。

④ 火葬場の整備

- 火葬場の適正な維持管理を推進します。また、火葬場施設の長寿命化を視野に、中長期的な視点で施設の修繕や更新等の対策や実施時期について個別計画を作成します。

【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定ある いは取得の方法
①二酸化炭素排出量の削減 2013(基準年度)89.2t	千トン	78 (令和2年度実績)	57	自治体排出量カルテ
①公用車のEV化数(ハイブリット含む)	台	2	5	
①児童に対する環境学習の実施回数	回/年	1	2	小学校 : 2回 ※ゼロカーボン関係
④火葬場施設の長寿命化個別計画の作成	—	—	作成済	



(21) ごみ処理対策

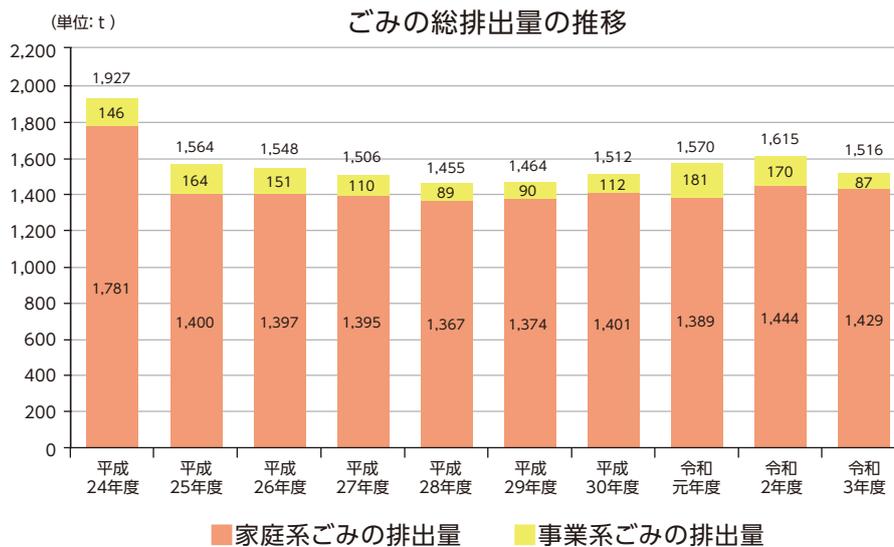
【現況と課題】

① ごみ減量化を促進しています

- 桑名広域清掃事業組合によってごみ処理を広域的に行い、資源循環センター「リサイクルの森」においてリサイクルしています。
- 生ごみ処理槽や処理機の設置補助を行っています。
- まだ食べられるのに捨ててしまう、「食品ロス」問題について、町ホームページで啓発を行っています。
- 自治会における資源ごみ回収活動が継続されています。
- 町民一人当たりのごみ排出量が増加傾向で推移しています。

② 分別収集の徹底と不法投棄の防止に努めています

- 自治会と連携し、ごみ捨てマナーの周知及び改善に努めています。
- 外国人向けのごみの分別に関するガイド等を作成しました。
- 環境パトロールの実施などにより、不法投棄の防止に努めています。
- 常設の資源ごみ回収所が設置されていません。
- 高齢化に伴い、ごみの搬出に不便を感じる方が増えています。



【関連するSDGs】





【取組】

① ごみ減量化の促進及び施策の充実

- 資源ごみの回収率を高めるため、より多くの住民が集団回収を利用するよう、関係団体及び住民への働きかけや広報等 PR を積極的に行います。
- リサイクルが可能なごみについて、廃棄以外の方法の周知徹底や、回収体制の整備を積極的に行います。
- 「食品ロス」問題については、町ホームページ等を通じ、継続して啓発を行うとともに、飲食店等に対しても「食べ残し」対策に取り組んでいただくよう周知していきます。

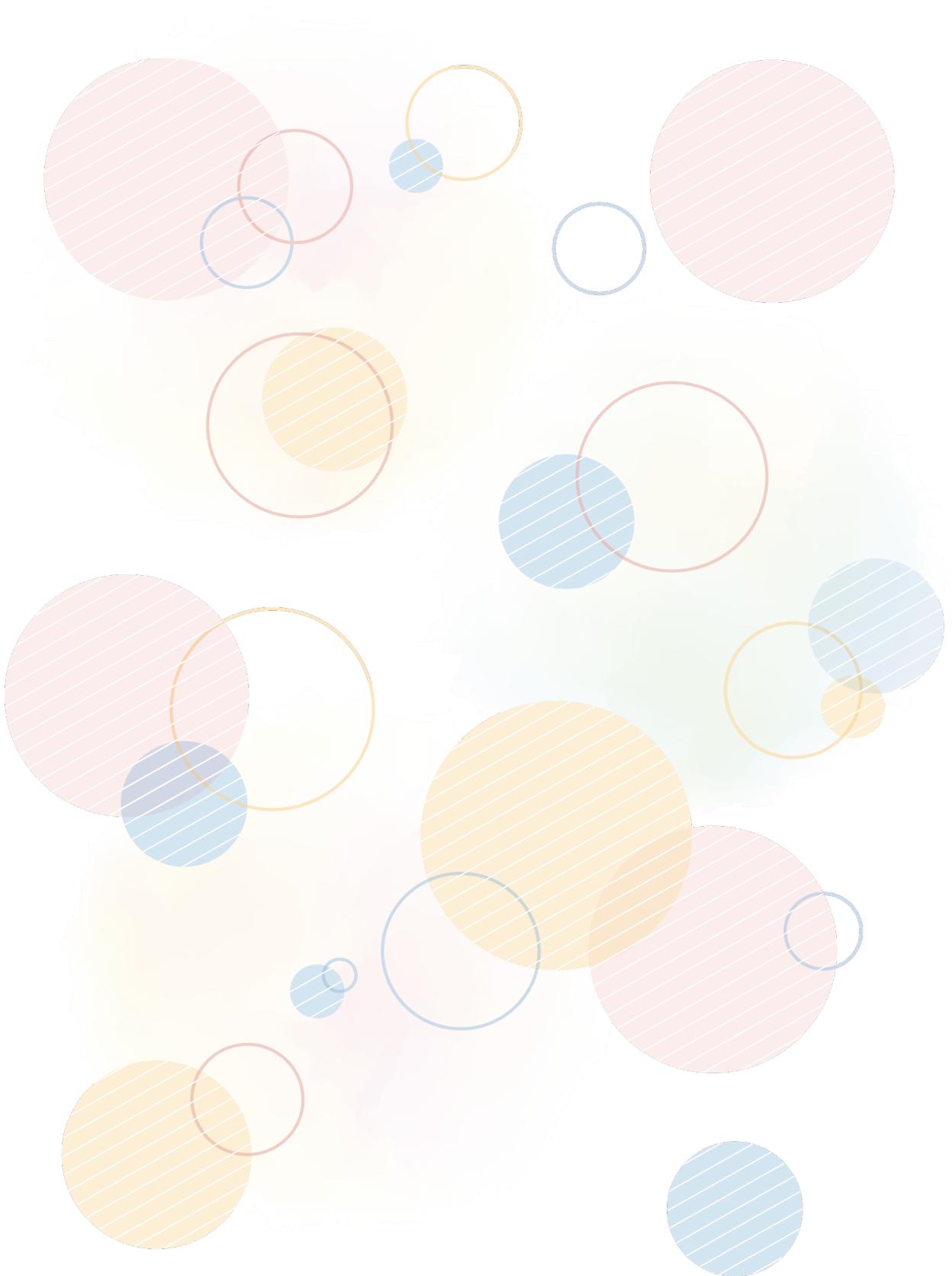
② 分別収集の徹底と不法投棄の防止

- ごみの分別収集の徹底に向けて、外国語ハンドブックやごみアプリの活用を検討します。
- 資源ごみ回収の常設化を促進します。
- 高齢者など、ごみの排出が困難な方への支援策について検討します。
- 不法投棄やポイ捨ての未然防止に努め、河川や景観の保護に努めます。
- 各種団体による環境美化活動等を支援できる体制整備について検討を進めます。



【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定ある いは取得の方法
①町民一人当たりのごみ排出量	kg	222	220	搬出量実績
②資源物の店頭回収協力店	件	0	2	実施回数



基本目標6

やります6

将来を見据えた行財政 運営の推進

22	協働によるまちづくりの推進	86
23	ダイバーシティのまちづくり	88
24	行政サービスの向上	90
25	行財政運営	92



(22) 協働によるまちづくりの推進

【現況と課題】

1 まちづくり団体を支援しています

- 「ボラ倶楽部」、「きそさき AZ クラブ」、「どてかぼちゃ愛好会」、「木曾岬わいわい市場実行委員会」等の自主的なまちづくり団体が活躍しています。
- 自治会の自主的な取組による地域に根差した活動を支援しています。
- 地域住民のコミュニケーションの場となる集会施設の継続的かつ安定した利活用を目的に、改修等にかかる補助金を交付し支援しています。

2 行政情報を発信しています

- 毎月の町広報誌の発行や町ホームページ等により、行政情報を住民に届けています。
- 町の情報を町内外に広く周知できるよう、データ放送やインターネットツール等の活用を図っています。
- 住民ニーズに寄り添った広報活動となるよう、SNS²³等の活用を検討しています。

3 住民の町政参画と情報公開に努めています

- 計画策定時には住民アンケートやワークショップの実施、策定組織に係る委員公募、パブリックコメント制度の活用により、町民意見の把握に努めています。
- 公正で透明性が高い行政を推進するため、個人情報保護に配慮した情報公開制度の円滑な運用を図るとともに、町政に関わる情報の公表の充実が求められています。

4 企業等と包括連携協定を締結しています

- 企業等との協働の取組から地域課題の解消を目指す連携協定の締結を進めています。
- 木曾岬町 IoT 推進ラボ(きそラボ)と協力し、地域 BWA の利活用により展開される多様なサービスを、産業振興と地域活性化に繋げていくため積極的に民間での利活用を推進しています。

5 魅力あるまちづくりに努めています

- わいわい市場、シティプロモーション事業、ローカルスタートアップ・エコシステム構築事業など、第2期総合戦略に掲げる施策に取り組んでいます。

【関連するSDGs】



²³ [Social Networking Service]の略称で、人と人とのつながり(人間関係)を促進するための機能を有するサービスのことを指します。

【取組】

1 まちづくり団体の支援促進

- まちづくり団体の自主活動について、必要性等を踏まえながら支援を行います。
- 自治会等の活動支援を継続するとともに、木曾岬町まちづくり推進事業による自主的なまちづくり活動を積極的に支援します。

2 行政情報の共有化

- 庁内外の連携強化により行政情報の充実化を一層図るとともに、これまで以上に誰もが見やすく、わかりやすい町広報誌の発行と町ホームページの作成を目指します。
- 自治体情報配信アプリ等の活用により、いつでも気軽に行政情報が得やすい環境づくりを推進します。
- SNS 等、広報活動の充実化を図り、情報発信力の強化に取り組むとともに、本町の知名度を高めるシティプロモーション事業を推進します。
- 情報発信に際して、外国語表記等についても検討します。

3 町政参画機会と情報公開の促進

- 町政参画機会の一層の充実を図り、町の政策決定過程に広く住民意見を取り入れ、透明性のある協働のまちづくりを進めます。
- 幅広い年代の意見の反映を図るための募集施策の拡充と創出を行います。
- 多面的な町民参画となるよう、女性委員の比率や委員の重複、年齢に配慮するほか、セクシャルマイノリティなど多様な視点からの意見を踏まえ、計画及び事業への住民ニーズの反映と実効性の向上を図ります。
- デジタル社会の形成に向けた個人情報保護制度の見直しに適切に対応します。

4 官民共創の推進

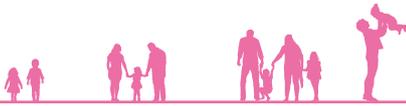
- 持続可能な公共サービスを提供し続けるため、様々な主体との官民共創の推進を図ります。

5 魅力あるまちづくりの推進

- わいわい市場をはじめとした第 2 期総合戦略に掲げる 15 の施策を一層推進します。

【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定あるいは取得の方法
①木曾岬町地域まちづくり推進事業活動実施自治会数	地区	31	36	補助金交付決定通知書
⑤総合戦略の実施策数	施策	3	7	



(23) ダイバーシティのまちづくり

【現況と課題】

① だれもが尊重される環境整備に努めています

- 一人ひとりの個性が活かされるよう、専門家による相談体制を確保しています。
- 幸せに生きる上で誰もが持っている権利である「人権」に関して、人権擁護委員による人権相談や弁護士による無料法律相談を実施しています。
- 児童、生徒に対し人権擁護委員による人権教室を実施しています
- 人権講演会、人権映画会を開催し、人権啓発をしています。

② 男女共同参画意識の高揚を図っています

- 男女共同参画基本計画に基づき、性別にとらわれることなく平等・対等に参画できる社会の実現のため、啓発等を行っています。
- 男女が共に家事、子育て、介護を担えるよう、ワーク・ライフ・バランスの普及に努めています。

③ DV²⁴の防止に努めています

- 配偶者やパートナーなどからの暴力を防止するため、町民への啓発や相談等支援を行っています。

④ いじめ問題をなくす取組を学校で行っています

- 学校で「いじめ防止基本方針」を作成し、人権集会等の行事やアンケートの実施により、いじめをなくす取組を行っています。
- いじめ問題を無くすために、人権教育、道徳教育に関わる授業を実施しています。

⑤ 外国人の人口が増加しています

- 外国人の方が日々増加しており、人口の1割を超えています。
- 日本人と外国人のコミュニケーションを図る機会が不足しています。

【関連するSDGs】



²⁴ 「Domestic Violence」の略称で、配偶者やパートナーなど親密な関係にある、またはあった者から振られる身体的暴力、精神的暴力、性的暴力、経済的暴力を指します。交際中のパートナー間でおこる暴力をデートDVと言います。

【取組】

① だれもが尊重される環境づくり

- 町民が、それぞれの立場や属性等を理解し、受け入れ、尊重し合うまちづくりを目指します。
- 性の多様性等、社会環境の変化に対し、町として柔軟に対応していきます。
- 発達特性や精神疾患の理解を深められるような啓発活動に取り組みます。
- 集団の中や日常生活が辛いと感じた時に相談できる場所の周知に力を入れていきます。
- インターネットでの誹謗中傷など人権侵害の幅が大きくなっており、相談機関等の周知やPRに努めます。
- 人権尊重の啓発促進を図ります。

② 男女共同参画意識の高揚

- 男女共同参画基本計画に基づき、各種事業を通じて男女共同参画意識の高揚を図ります。
- 支援体制の充実と啓発を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進します。

③ DV被害者の支援体制の更なる充実

- 研修会等を開催することにより、若年層を含め、あらゆる世代への啓発を推進し、DVの防止に努めます。
- 関係機関との連携を強化するとともに、相談支援体制のさらなる充実を図ります。

④ いじめを許さない心を育む人権教育の充実

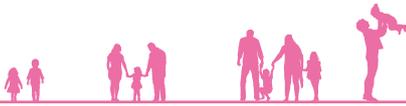
- 児童生徒一人ひとりの心の様子や悩みを早期に把握する仕組みを作っていきます。
- 児童生徒自らがいじめに関する問題を「提起」し、「考え」「取り組む」行事や授業などが組み込まれた教育課程を各校で編成していきます。

⑤ 外国人との共生社会の実現

- 日本語教室や、やさしい日本語を利用したコミュニティの形成を推進し、外国人との共生社会の実現に努めます。

【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定あるいは取得の方法
①人権啓発活動	回	4	5	実施件数
⑤やさしい日本語のコミュニティ 交流会の開催回数	回	0	3	



(24) 行政サービスの向上

【現況と課題】

① 自治体 DX を推進しています

- 閉庁時間においても各種証明書を取得できるよう、コンビニ交付サービスを実施し、利便性の向上を図っています。
- 本町には地域 BWA が整備されているとともに、きそラボ(木曾岬町 IoT 推進ラボ)による専門的会議を継続的に開催しています。
- マイナポータル²⁵のオンラインサービスの整備が進められています。
- 電子申請システム²⁶を活用したオンライン申請を随時開始しています。
- マイナンバーカードの普及促進に資する取組を検討、実施しています。
- 行政手続に係るオンライン化への対応が求められています。
- 地方自治体では、情報システムの機能のカスタマイズを個別に行っており、維持管理や制度改正等の改修負担が増大しています。
- 自治体業務の AI、RPA²⁷の利用推進が求められています。

② 欲しい情報を得やすいようにします

- 町広報の発行や、町ホームページの更新がタイムリーに住民に伝えられるよう、SNSの導入を検討しています。

【関連するSDGs】



²⁵ 政府が運営するオンラインサービスです。子育てや介護をはじめとする行政手続の検索やオンライン申請がワンストップで行え、お知らせを受け取ることができる自分専用サイトです。

²⁶ インターネットで県や一部の市町村への申請、届出、公共施設の予約・空き状況の確認ができるものです。

²⁷ [Robotics Process Automation]の略で、ロボットによる業務自動化を指します。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するものです。

【取組】

① 自治体DXの推進

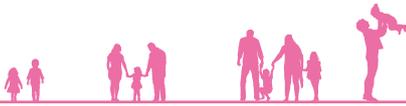
- 窓口サービスの利便性についても、デジタル技術の活用を検討します。
- 「きそラボ」の会議を継続的に開催するとともに、新たな展開に向けた取組を検討します。
- マイナポータル等の活用により、行政手続のオンライン化の取組を促進し、住民の利便性向上を図ります。また、テレワーク・Web会議の促進を図るとともに、ビジネスチャットなどコミュニケーションのデジタル化とペーパーレス化を推進します。
- 情報セキュリティの確保に留意し、町民ニーズと行政の事務処理効率化を踏まえたマイナンバーカードの利活用に取り組みます。
- 国が示す情報システムの標準化・共通化に取り組み、住民の利便性向上や行政運営の効率化を図ります。
- AI、RPAの活用により、自治体業務の効率化を図ります。

② わかりやすい情報発信

- SNSや動画配信を活用して、行政情報や防災、観光等の町の最新情報を発信することにより、タイムリーで効果的な情報提供に取り組みます。

【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定あるいは取得の方法
② デジタル技術を活用した新規事業数	事業	—	1	



(25) 行財政運営

【現況と課題】

1 健全な財政運営に努めています

- 健全な財政運営を推進するため、補助制度や町債等の活用、必要性及び緊急度を重視した予算編成に取り組んでいます。
- ふるさと納税制度の拡充のため、ふるさと納税サイトを効果的に運用し、自主財源の確保を図っています。
- 健全な財政運営を継続していくためには、確実な自主財源の確保が必要であり、適正かつ公平な課税、徹底した徴収に基づいた厳密な債権管理に努めています。
- 健全な行財政運営のため、税収の確保が課題です。

2 行政改革を推進しています

- 計画的な行政運営を進め、支出の適正化を図るとともに、目標管理に基づく行政経営に努めています。
- 職員の人材育成のため、各種研修や人事交流機会の拡充に努めています。
- 全国の類似団体と比較し、少ない職員数で若年比率の高い職員構成により行政を運営しています。
- あらゆるリスクに備えた業務継続への対応が求められています。
- 長時間勤務を是正するとともに、職員が能力を発揮し、高い士気を持って勤務にあたることのできる体制が必要とされます。

3 公共施設の効果的・効率的な維持管理方針を定めました

- 施設の老朽化が全般的に進み、多額の更新等費用が必要になることが見込まれています。
- 施設の長寿命化や計画的な更新、財源確保など、財政状況を勘案した計画的な維持管理が求められています。

4 広域連携の必要性が高まっています

- 地方自治体の多くは、同じ課題等を抱えています。
- 一自治体によるインフラの整備や住民サービスの提供には限界もあり、自治体間による連携強化の必要性が高まっています。

【関連するSDGs】



【取組】

1 健全財政の維持

- 総合計画と予算編成の連携や長期的な財政計画により、健全な財政運営に取り組みます。
- 複数のふるさと納税サイトを活用するとともに、クラウドファンディングや返礼品の充実により、財源確保の進展を図るほか、新たな自主財源の確保に向けた取組を進めます。
- 納付方法の充実化を図り、住民の利便性向上とともに、収納率向上を進めます。
- 住民サービスの質的向上を図るため、適正かつ公平な負担に基づいた歳入を確保するとともに、体制の強化と積極的な滞納処分から、安定した財源を継続的に確保します。

2 行政改革の推進

- 総合計画による包括的な視点のもと行政改革を推進し行政の適正化と効率化を図ります。
- 柔軟な組織体制の確立と効果的な事務事業の実現により、支出の適正化を図るとともに、強靱な行政経営体制を作り上げ、町民サービスの充実と質の向上につなげます。
- ワーク・ライフ・バランスの推進と新しい生活様式の定着化を検討します。
- 定員管理計画に基づく職員の適正配置に努めます。
- 職員に求められる専門知識や資格取得のための長期研修への参加と、幅広い知識の習得や人脈を構築するため、県や他団体との人事交流を推進します。

3 公共施設の効果的・効率的な管理運営

- 公共施設等総合管理計画及び各施設の個別施設計画に基づき、施設の有効活用と長寿命化に資する予防保全的な修繕と改善を実施していきます。
- 普通財産の売却や貸付により、財源確保策としての有効活用を図ります。

4 広域行政の連携強化

- 多様化する課題の解決や事業の早期実現と、迅速かつスムーズな対応を図るため、自治体間の連携強化を推進していきます。

【達成目標】

指標名	単位	令和4年度 (実績)	令和10年度 (目標)	目標指標の測定あるいは取得の方法
①経常収支比率	%	71.1	75.0	
①実質公債費比率	%	4.9	10.0	
①ふるさと納税	万円	15,543	18,000	
①町税収納率(現年度分)	%	99.1	99.3	過去の収納実績など

